

政策会議付議事案書（令和2年2月21日）

提案課名 学校教育課 教育総務課 教育研究所
 報告者名 久保田 貴 守屋 紀子 近藤 順子

<p>事案名</p>	<p>学校教育の情報化の推進（ICT環境の整備）について</p>	<p>資料 有</p>
<p>目的・必要性</p>	<p>新学習指導要領が目指す「情報活用能力の育成」を図るとともに、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を整備するため、今後の取組みに関する基本方針等を定めて関連施策を計画的かつ効率的に推進するものです。</p>	
<p>経過・検討結果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」の推進 2 「学校教育の情報化の推進に関する法律」の公布・施行（令和元年6月） 3 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及び「GIGAスクール構想」の閣議決定（同年12月） 4 教育委員会会議において「学校教育の情報化の推進について」協議を開始（令和2年2月～） 5 「総合計画に基づく小中学校におけるICT端末整備」の完了予定（令和2年度） <ol style="list-style-type: none"> (1) パソコン教室の整備（小中学校合計378台） (2) タブレット端末の整備（小中学校合計1,058台） 	
<p>決定等を要する事項</p>	<p>新学習指導要領が目指す「情報活用能力の育成」を図るとともに、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を整備します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒1人1台の「ICT端末の整備」 2 端末整備を見据えた高速大容量の「校内通信ネットワークの整備」 	
<p>今後の取扱い</p>	<p>(令和元年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校教育情報化推進計画（仮称）策定作業の開始 2 第1回定例会に補正予算案（校内通信ネットワーク整備費）を提出（令和2年度） <p>(令和3年度～5年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 小学校における「新学習指導要領」の全面実施 4 「学校教育情報化推進計画（仮称）」の策定・公表 5 校内通信ネットワークの整備・完了 6 中学校における「新学習指導要領」の全面実施（令和3年度） 7 児童生徒1人1台端末の整備・完了（令和3年度～5年度） 	

秦野市立学校における「教育の情報化」基本方針（案）

教育委員会会議「協議事項」

今日の社会は、既に様々な場面でICT（情報通信技術）が導入・活用されていますが、今後は技術の高度化に伴い、産業をはじめとするあらゆる分野でICTの利活用が当たり前とされる新たな社会（Society5.0）の到来が予想されています。

こうした中、国においては、令和元年6月に「学校教育の情報化の推進に関する法律」が公布・施行され、同年12月には、次代を拓く子どもたちの情報活用能力を確実に育む教育環境の実現を目指す「GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想」が閣議決定されるなど、「教育の情報化」に向けた取組みが着実に進められています。

また、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で全面実施される「新学習指導要領」では、情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けて育成を図ることや、学校のICT環境の整備とICTを活用した学習活動の充実に配慮することが明記されています。

本市では、「子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくり」として、「学校におけるICT化の推進」に計画的に取り組んできましたが、「子どもたち一人ひとりの学びの充実」を更に進めるためには、ICT環境の更なる充実・強化が強く求められます。

これらの重要性を踏まえ、次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供できる「ICT環境の整備」を推進するため、次のとおり「教育の情報化」に関する基本方針を定めます。

基本方針

- 1 子どもたち一人ひとりに公正で最適な学びを提供するため、次の「環境整備」に取り組めます。なお、環境整備については国の財政支援を最大限活用することで、効果的・効率的な執行に努めます。
 - (1) 児童生徒一人1台の「ICT端末の整備」
 - (2) 端末整備を見据えた高速大容量の「校内通信ネットワークの整備」
- 2 ICTを活用した「教育活動の更なる充実」に取り組めます。
- 3 「日常的にICTを活用できる体制」の整備に取り組めます。

「学校教育の情報化の推進」に係る事業費推計

資料2

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	小計 (計画期間内)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	10年間累計額 (R2~11年度)		
一般財源額(実支出額)		1,190千円	215,302千円	263,302千円	530,467千円	1,010,261千円	270,352千円	270,237千円	530,122千円	530,008千円	529,893千円	269,778千円	3,410,651千円		
導入効果額(現行通信費)							▲ 48,000千円	▲ 48,000千円	▲ 48,000千円	▲ 48,000千円	▲ 48,000千円	▲ 48,000千円	▲ 288,000千円		
増減額		1,190千円	215,302千円	263,302千円	530,467千円	1,010,261千円	222,352千円	222,237千円	482,122千円	482,008千円	481,893千円	221,778千円	3,122,651千円		
校内ネットワーク	1	①整備工事費(イニシャル)	1,190千円			39,165千円	40,355千円	39,050千円	38,935千円	38,820千円	38,706千円	38,591千円	38,476千円	272,933千円	
	2	事業費(起債償還費)	594,202千円			39,165千円	39,165千円	39,050千円	38,935千円	38,820千円	38,706千円	38,591千円	38,476千円	271,743千円	
	3	財源	国庫補助金	286,812千円				286,812千円						286,812千円	
	4		地方債	306,200千円				306,200千円						306,200千円	
	5	説明	【2年度】補正予算債(充当率100%)					【6年度】補正予算債の償還開始(元金均等、借入期間10年(R2-R12)、据置期間2年)							
				【3年度】補正予算債の借入(元金均等、借入期間10年、据置期間2年)											
	6	②回線使用料等(ランニング)		87,302千円	87,302千円	87,302千円	261,906千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	785,718千円
	7	事業費		87,302千円	87,302千円	87,302千円	261,906千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	87,302千円	785,718千円
8	説明	【3年度以降】年間ランニングコスト 87,302千円 (1) 回線使用料 48,576千円(2,208千円×22校) (2) 中継設備利用料 1,320千円(一式) (3) プロバイダ利用料 28,776千円(1,308千円×22校) (4) 通信機器保守費 8,630千円(10千円×863か所)													
1人1台端末	9	③端末購入費(イニシャル)		80,000千円	80,000千円	260,000千円	420,000千円			260,000千円	260,000千円	260,000千円		1,200,000千円	
	10	事業費		260,000千円	260,000千円	260,000千円	780,000千円			260,000千円	260,000千円	260,000千円		1,560,000千円	
	11	財源	国庫補助金	180,000千円	180,000千円		360,000千円							360,000千円	
	12		説明	【3年度-5年度】端末購入費用 420,000千円 (1) iPad(wifiモデル32G) 40千円 } (2) キーボード 20千円 } 65千円/台×4,000台×3か年=780,000千円-360,000千円(国庫)=420,000千円 (3) カバー 5千円 }											
	13	④通信費等(ランニング)		48,000千円	96,000千円	144,000千円	288,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	1,152,000千円
14	事業費		48,000千円	96,000千円	144,000千円	288,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	144,000千円	1,152,000千円	
15	説明	【3年度以降】端末保守費 144,000千円/年 (1) 令和3年度 端末保守費 12千円/台/年×4,000台=48,000千円/年 (2) 令和4年度 端末保守費 12千円/台/年×8,000台=96,000千円/年 (3) 令和5年度~ 端末保守費 12千円/台/年×12,000台=144,000千円/年													